

# みやざき経済振興対策特別委員会資料

平成29年11月7日(火)

福祉保健部

# 目 次

○ 福祉人材の養成・確保の取組について	頁
Ⅰ 介護人材について . . . . .	1
Ⅱ 看護人材について . . . . .	10
Ⅲ 保育人材について . . . . .	15

# 福祉人材の養成・確保の取組について

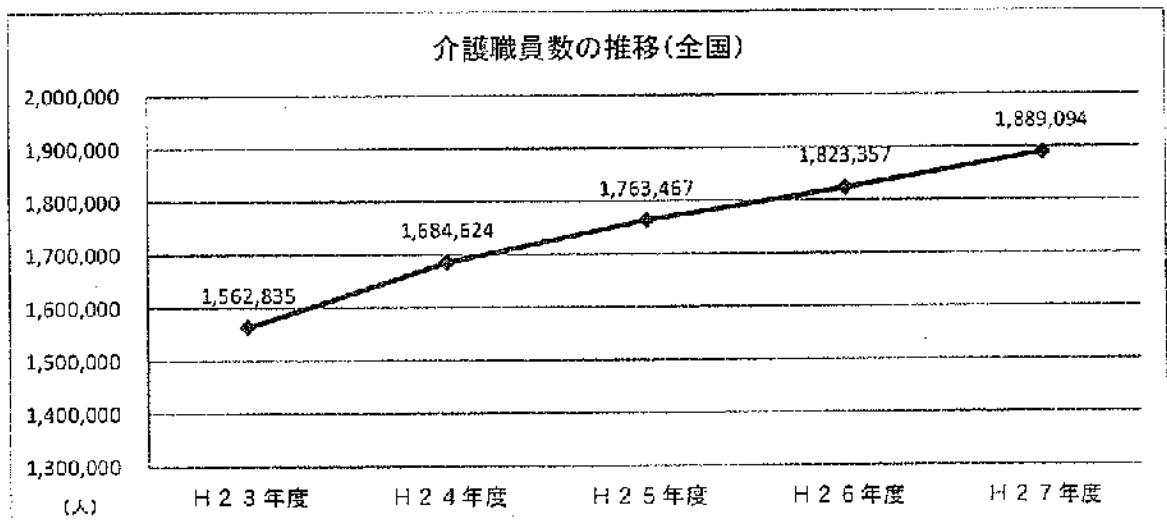
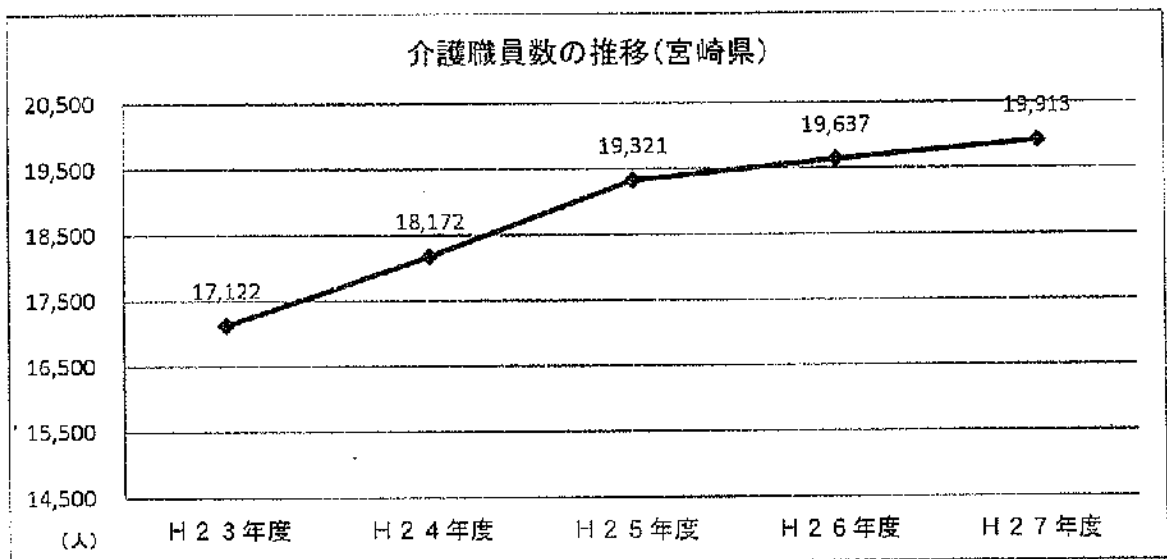
## I 介護人材について

長寿介護課

### 1 現状

#### (1) 介護職員数の推移

本県の介護職員数は、全国と同様に増加傾向にあり、平成27年度で19,913人となっており、平成23年度から約2千8百人増加している。



(介護サービス施設・事業所調査(厚労省))

(2) 介護サービス事業所実態調査

① 事業所における介護労働実態調査結果（抜粋）

（調査対象）県内の介護保険サービス事業所の全部（2,631事業所）に対してアンケート調査を実施し、有効回答のあったのは1,119事業所。（有効回答率42.5%）

（調査対象期日）平成27年10月1日

（調査実施期間）平成28年1月1日～平成28年1月22日

ア 従業員の過不足の状況・・・全体では「充足している」が49.9%、「不足している」が50.1%。不足する人数の平均は2.9人

	回答事業所数	充足している (%)	不足している (%)	(不足する人数) (人)
全体でみた場合	713	49.9	50.1	2.9
訪問介護員	291	49.5	50.5	2.4
サービス提供責任者	282	88.7	11.3	1.0
介護職員	646	55.7	44.3	2.0
看護職員	567	66.1	33.9	1.4
生活相談員	397	86.6	13.4	1.1
PT・OT・ST等	256	73.4	26.6	1.1
介護支援専門員	436	79.8	20.2	1.2

（注）「PT・OT・ST」：PT（理学療法士）、OT（作業療法士）、ST（言語聴覚士）等の機能訓練指導員

イ 不足している理由（複数回答）・・・「採用が困難である」が74.8%

回答した事業者数と	採用が困難である	離職率が高い（定着率が低い）	人材を確保できなかったが	その他
535	74.8	26.9	23.6	10.1

(%)

ウ 採用が困難である原因（複数回答）・・・「他社との人材獲得の競合が激しい」が60.9%

回答した事業者数と	他社との人材獲得の競合が激しい	賃金が低い	仕事がつらい（身体的）	社会的評価が低い	仕事がつらい（精神的）	雇用が不安定	年休が取りにくい	夜勤が多い	教育・研修体制が不十分	キャリアアップの機会が不十分	労働時間が長い	産休・育休が取りにくい	その他	わからない
394	60.9	44.4	31.2	31.2	30.7	14.0	10.4	9.9	8.9	7.4	4.1	3.0	12.2	6.9

(%)

エ 離職率が高い原因（複数回答）・・・「仕事がきつい（身体的）」が52.2%

「離職率が高い」と回答した事業者数	仕事がきつい（身体的）	仕事がきつい（精神的）	他社との人材獲得の競争が激しい	賃金が低い	社会的評価が低い	年休が取りにくい	夜勤が多い	教育・研修体制が不十分	雇用が不安定	労働時間が長い	キャリアアップの機会が不十分	産休・育休が取りにくい	その他	わからない
138	52.2	51.4	50.7	47.8	26.8	21.0	15.9	11.6	10.9	8.0	8.0	4.3	12.3	9.4

② 介護労働者の就業実態と就業意識調査結果（抜粋）

（調査対象）県内の介護保険サービス事業所の介護にかかわる労働者（2,880人）に対してアンケート調査を実施し、有効回答のあったのは1,391人。（有効回答率48.3%）

（調査対象期日）平成27年10月1日

（調査実施期間）平成28年1月1日～平成28年1月22日

ア 労働条件等の悩み、不安、不満等（複数回答）・・・「人手が足りない」が47.8%

回答数	人手が足りない	仕事内容のわりに賃金が低い	身体的負担が大きい（腰痛や体力に不安がある）	有給休暇が取りにくい	社会的評価が低い	精神的にきつい	夜間や深夜勤務に荷が重いため、寝不足や不安がある	休職が取りにくい	健康面（感染症・怪我）の不安がある	福祉機器の不足、機器操作の不安、施設の構造に不安がある	労働時間が不規則である	雇用が不安定である	職務として行う医療的な行為に不安がある	労働時間が長い	不払い残業がある・多い	仕事中の怪我等への補償がない	労働条件、仕事の負担について悩む・不安・不満を感じていない
1,391	47.8	41.8	35.9	30.1	28.6	24.9	20.8	19.8	15.1	12.9	11.0	10.1	8.7	7.8	7.8	5.6	10.7
325	47.1	33.5	33.5	25.8	28.6	24.6	17.5	15.4	14.2	6.5	10.8	9.8	7.4	4.9	4.6	4.0	12.6
219	68.5	62.1	52.1	39.7	37.9	32.4	40.2	25.1	23.3	17.8	23.3	8.7	10.5	14.6	12.8	6.8	4.6
515	43.5	41.4	33.8	30.3	24.1	19.6	10.1	22.1	14.8	15.5	6.6	11.5	9.3	5.8	8.7	5.6	12.2

イ 直前の介護の仕事をやめた理由（複数回答）

・・・「職場の人間関係に問題があったため」が28.9%、「法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満があったため」が27.4%

回答数	職場の人間関係に問題があったため	法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満があったため	他に良い仕事・職場があったため	収入が少なかったため	自分の将来の見込みが立たなかったため	新しい資格を取ったから	結婚・妊娠・出産・育児のため	事業不振等のため	人員整理・勧奨退職・法人解散・	家族の介護・看護のため	自分に向かない仕事だったため	病気（腰痛を除く）・高齢のため	転職のため	家族の転職・転勤、又は事業所移	腰痛のため	定年・雇用契約満了のため	その他
474	28.9	27.4	18.6	17.1	14.3	8.0	7.2	6.3	4.2	4.0	3.4	3.0	3.0	3.0	2.7	12.4	
380	27.9	28.4	19.7	19.2	15.0	8.9	5.3	6.3	4.7	4.5	3.7	3.4	2.9	2.9	1.6	13.2	
89	33.7	24.7	14.6	7.9	11.2	4.5	15.7	5.6	2.2	2.2	2.2	1.1	2.2	2.2	6.7	10.1	

### (3) 介護職（介護福祉士）養成機関の設置状況

本県の介護福祉士を養成する機関としては、福祉系の学科を擁する県立高校4校及び私立高校2校と専修学校等の介護福祉士養成施設7校が設置されている。

1学年定員に対する充足率は、2割～9割程度とばらつきがある。

卒業生の県内就職率は、7割～8割程度と高い就職率となっている。

#### 県立高校

学校名	学科名 (1学年定員)	H29年度充足率	H28年度卒業生 県内就職率
妻	福祉科(40)	93%	85%
小林秀峰	福祉科(40)	65%	
日南振徳	福祉科(40)	75%	
門川	福祉科(40)	50%	

#### 私立高校

学校名	学科名 (1学年定員)	H29年度充足率	H28年度卒業生 県内就職率
都城	介護科 介護福祉コース(20)	15%	71%
日章学園	福祉科(40)	70%	

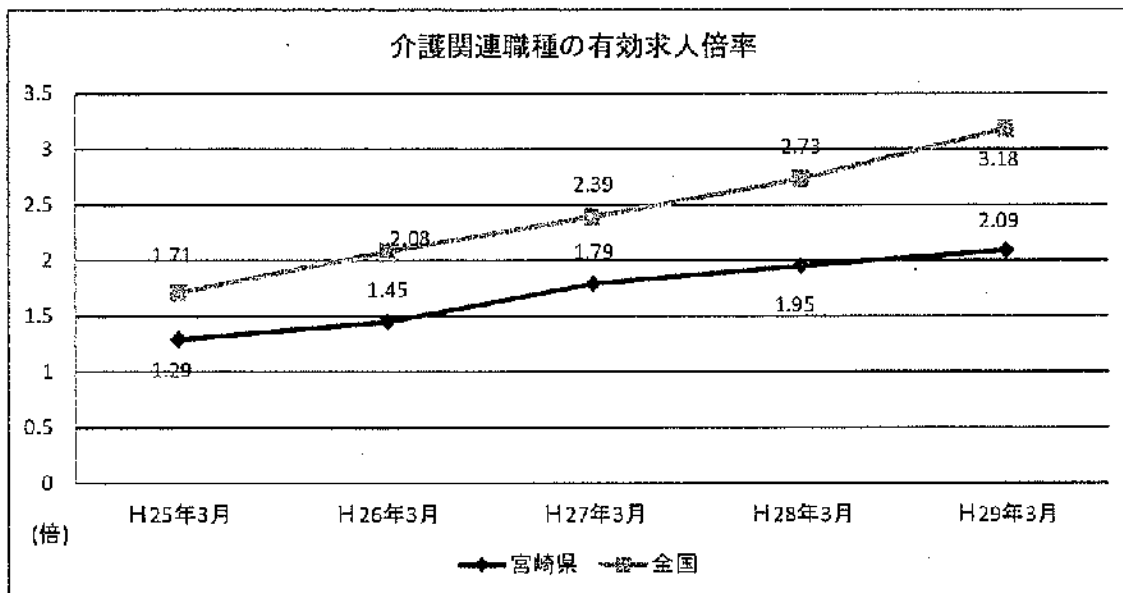
#### 介護福祉士養成施設（大学、短期大学、専修学校）

学校名	学科名 (1学年定員)	H29年度充足率	H28年度卒業生 県内就職率
高崎医療管理専門学校	介護福祉科(40)	45%	87%
宮崎学園短期大学	専攻科福祉専攻(50)	76%	
宮崎福祉医療カレッジ	介護福祉学科(32)	53%	
九州保健福祉大学	臨床福祉学科 介護福祉コース(40)	33%	
都城コアカレッジ	介護福祉科(40)	40%	
宮崎保健福祉専門学校	介護福祉学科(35)	71%	
豊心福祉学園	介護福祉学科(40)	18%	※

※ 平成28年度に2年課程を設置したため、まだ卒業生なし。

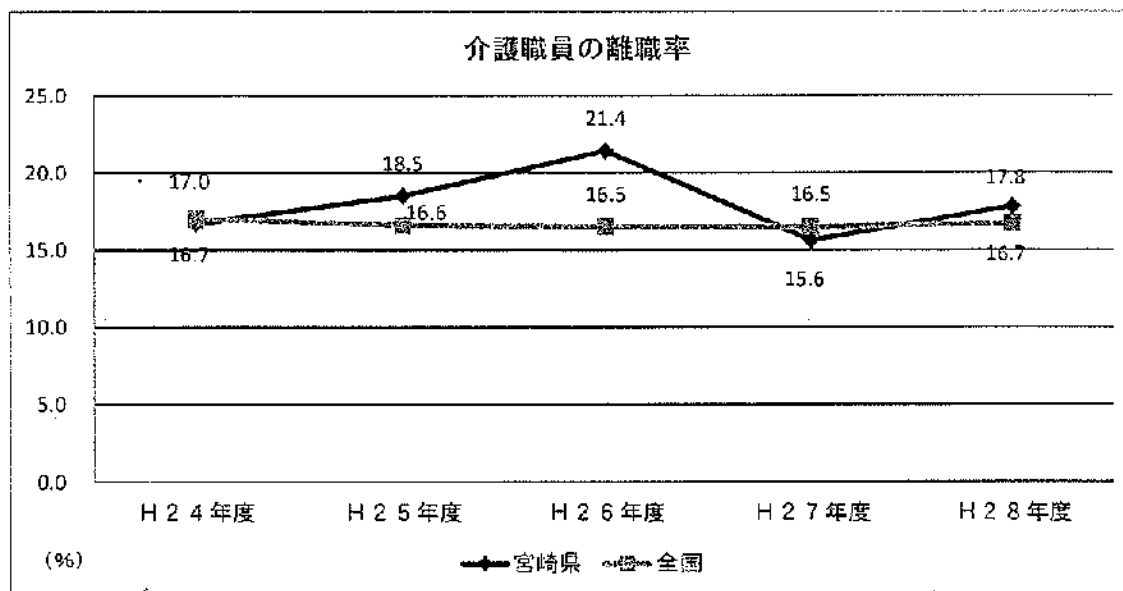
(4) 介護関連職種の有効求人倍率、離職率

本県の介護関連職種の有効求人倍率は、全国と同様に上昇傾向にあり、平成29年3月で2.09倍となっている。



(宮崎労働局)

本県の介護職員の離職率は、15.6%～21.4%の間で、全国よりも若干高め推移している。(宮崎県の離職率は、調査のサンプル数が少ないため、参考値扱い)



※ 離職率：各年度離職者数÷各年9月30日現在の在職者数×100

(公益財団法人介護労働安定センター)

## 2 課題と取組内容

### (1) 介護職への参入促進

- ① 介護の仕事の魅力が多世代に伝え、理解を促進する。
- ア 介護の魅力伝える番組等の作成
- ・ 「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業（長寿介護課：平成29年度新規）
- イ シンポジウムや学校訪問等の開催
- ・ 「介護のしごと」理解促進事業（長寿介護課）
  - ・ 福祉・介護人材確保推進事業（福祉の職場魅力発見事業）（福祉保健課）  
【平成28年度実績】  
シンポジウムへの参加者数 158名、学校訪問への参加者数 429名  
進路指導教職員向け研修回数 29回、福祉の職場見学会参加者数 48名
- ② 介護福祉士養成施設に在学する者への支援
- ア 介護福祉士修学資金の貸付
- ・ 介護福祉士等養成・確保特別対策事業（福祉保健課）  
【平成28年度実績】  
新規貸付者数 30名、継続貸付者数 25名
- ③ 介護の仕事の就労の拡大と支援を行う。
- ア 未経験者向け研修会の実施
- ・ 介護未経験者就業支援事業（長寿介護課）
  - ・ 宮崎成長産業人材育成事業（福祉・介護分野）（福祉保健課）  
【平成28年度実績】  
未経験者向け研修等参加者 延べ176名
- イ 未経験者に対する研修の支援
- ・ 介護職員就業・定着促進事業（長寿介護課）  
【平成28年度実績】  
介護職員初任者研修修了者 82名(補助人数)
- ウ 介護求職者のマッチング機能強化
- ・ 福祉人材センター運営事業（福祉保健課）  
【平成28年度実績】  
福祉人材無料職業紹介 新規求人数 2,439名 新規求職者数 559名  
就職者数 193名  
福祉の仕事就職面接・相談会参加者数 240名（参加事業所 85事業所）
- ④ 離職中の介護職員の就労支援を行う。
- ア 離職中の介護職員向け研修の開催
- ・ 潜在介護職員再就業促進事業、中核的介護人材育成支援事業（長寿介護課）  
【平成28年度実績】  
研修受講者数 延べ131名
- イ 離職した介護福祉士等の届出制度
- ・ 福祉人材センター運営事業（離職介護福祉士等届出事業）（福祉保健課）



## (2) 介護職員等の資質の向上

### ① 介護人材のキャリアアップを支援する。

#### ア 介護職員向けキャリアアップ研修会の開催

- ・ 社会福祉研修センター運営事業（キャリアパス支援研修）（福祉保健課）
- ・ 介護人材キャリアアップ研修支援事業（長寿介護課）
- ・ 喀痰吸引等研修実施事業（長寿介護課）

【平成28年度実績】

段階別研修等受講者 延べ1,339名

喀痰吸引（指導者伝達講習受講者 126名、介護職員等研修受講者 195名）

#### イ 介護福祉士養成のための研修の支援

- ・ 中核的介護人材育成事業（介護福祉士養成支援事業）（長寿介護課）

【平成28年度実績】

介護職員実務者研修の研修修了者 129名（補助人数）

#### ウ 介護福祉士実務者研修受講資金の貸付

- ・ 介護福祉士等養成・確保特別対策事業（福祉保健課）

【平成28年度実績】

貸付者数 2名

#### エ 小規模事業所向け研修会の開催

- ・ 小規模事業所研修確保事業（長寿介護課）

【平成28年度実績】

県内4地区 研修参加者 延べ265名

### ② 介護支援専門員のケアマネジメント向上を図る。

#### ア ケアマネジメント研修会の開催

- ・ 在宅医療・介護連携ケアマネジメント推進事業（長寿介護課）

【平成28年度実績】

研修会参加人数 延べ717名

#### イ ケアマネジメント研修検討会の開催

- ・ 介護支援専門員研修向上支援事業（長寿介護課）

【平成28年度実績】

研修受講者の受講前と受講後の自己評価が28%改善

#### ウ ケアマネジメント向上の支援

- ・ 介護支援専門員ケアマネジメント向上支援事業（長寿介護課）

【平成28年度実績】

居宅介護支援事業所訪問件数 155件

### ③ 権利擁護推進を支える人材を養成する。

#### ア 市民後見人等の養成研修の開催

- ・ 権利擁護人材育成・資質向上支援体制づくり事業（長寿介護課）

【平成28年度実績】

法人後見支援員（市民後見人）養成研修修了者 20名

法人後見専門員研修参加者 71名

### (3) 労働環境・処遇の改善

#### ① 人材育成力の強化を図る。

##### ア チームリーダー等向け研修会の開催

- ・ 社会福祉研修センター運営事業（OJTスキル研修）（福祉保健課）  
【平成28年度実績】

基礎研修参加者 219名、実践研修参加者 180名

#### ② 勤務環境の改善を図る。

##### ア フォーラム及びセミナーの開催

- ・ 福祉・介護人材確保推進事業（ストップ！介護人材離職防止促進事業）（福祉保健課）

【平成28年度実績】

フォーラム参加者 106名、セミナー参加者 106名

##### イ 小規模事業所向け研修会の開催

- ・ 雇用管理制度整備支援事業（長寿介護課）  
【平成28年度実績】

県内4地区 研修参加者 延べ183名

#### ③ 身体的負担の軽減を図る。

##### ア 腰痛予防研修会、介護機器体験会の開催

- ・ 腰に優しい介護技術普及事業（福祉保健課）  
【平成28年度実績】

腰痛予防研修会受講者数 623名

介護機器体験会参加者数 75名

##### イ 介護ロボットの導入検証

- ・ 介護ロボット導入調査検証事業（長寿介護課）  
【平成28年度実績】

13施設に1機種のロボットを2か月間貸与

#### ④ 介護職員の処遇改善を図る。

##### ア 介護職員処遇改善の制度周知、取得支援

- ・ 介護職員処遇改善特別支援事業（長寿介護課：平成29年6月補正）

### (4) 基盤整備

#### ① 介護人材確保に向けて関係団体の協働を図る。

##### ア 事業者団体等で構成する協議会を設置し、介護人材確保に向けた具体的な取組等を検討

- ・ 介護人材確保連携強化事業（長寿介護課）  
【平成28年度実施内容】

介護人材確保推進協議会開催 2回



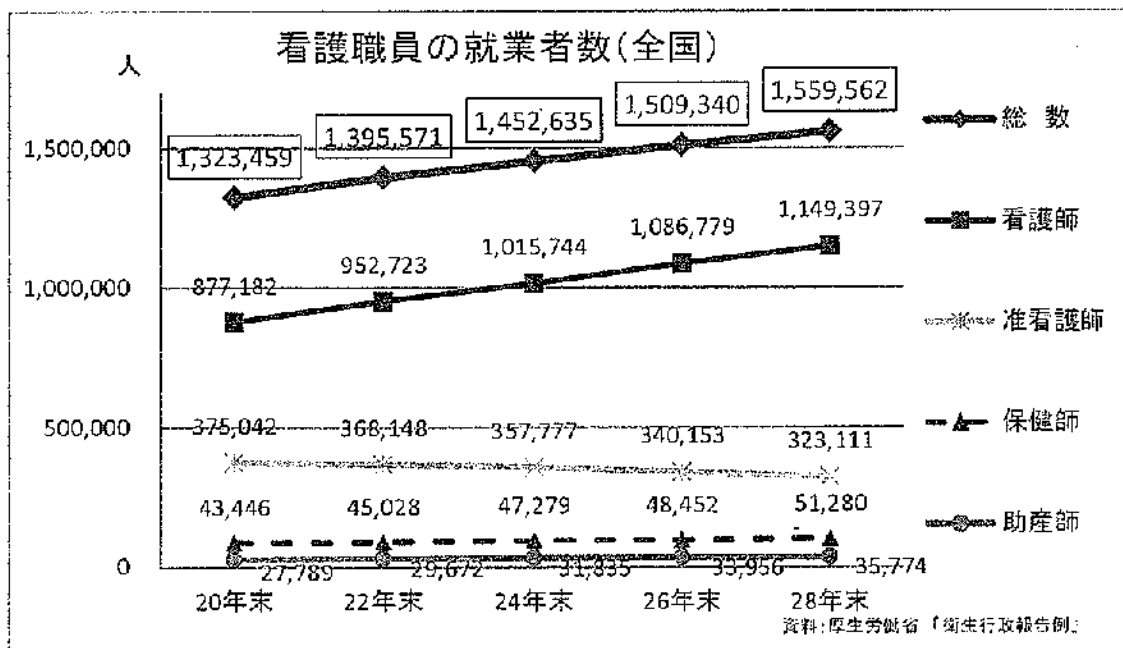
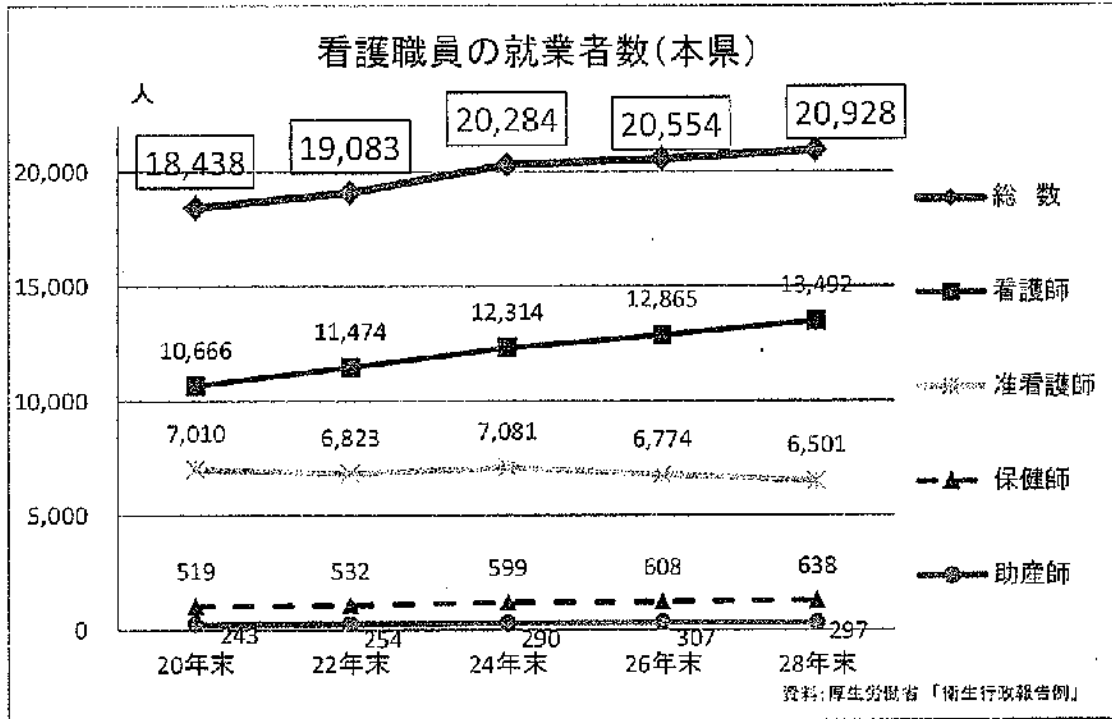
## II 看護人材について

医療薬務課

### 1 現状

#### (1) 看護職員の就業者数の推移（全国との比較）

本県の看護職員は准看護師を除き、全国と同様増加傾向にある。



## (2) 看護職員養成機関の設置状況

### ① 県内の看護職員養成機関数と定員数

平成29年4月時点で本県には看護師・准看護師養成所が23校あり、1学年定員は1,222人である。

宮崎県内の看護師等養成所の状況

課程	H28年度の状況				H29年度の状況		新規開校	
	学校数	1学年定員	卒業者数	就職者数	学校数	1学年定員		
看護師養成 *1	4年制大学	2	160	170	154	2	160	
	3年課程	6	300	251	243	7	340	H27:1校*2、H29:1校
	2年課程	3	140	141	128	3	140	
	5年一貫	4	240	208	196	5	280	H25:1校*3、H29:1校
看護師養成計	15	840	770	721	17	920		
准看護師養成計	6	302	229	219	6	302		
計	21	1,142	999	940	23	1,222		

\*1看護師養成課程は、高校卒業後に4年制大学、3年課程へ進むコース、中学又は高校卒業後に准看護師養成所で准看護師免許取得後（中卒は実務経験要）2年課程へ進むコース、中学卒業後、5年一貫課程へ進むコースがある。

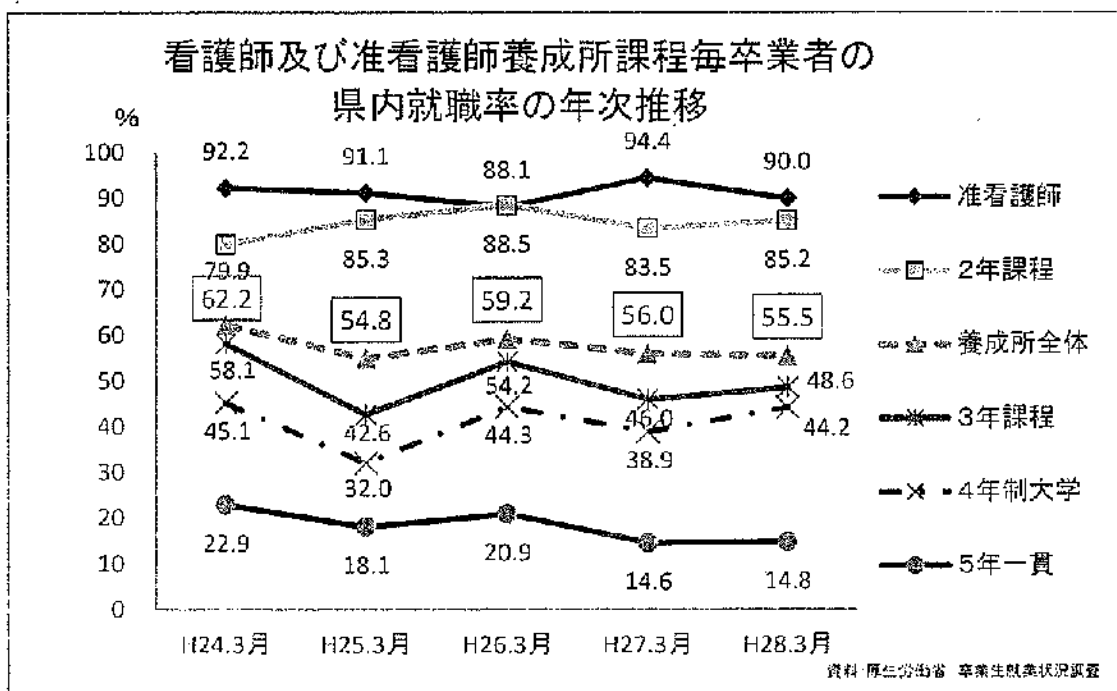
\*2、\*3 H28.3月の卒業生に相当する。

課程	H28年度の状況				H29年度の状況		備考
	学校数	1学年定員	卒業者数	就職者数	学校数	1学年定員	
助産師養成	助産師養成所	1	10	8	8		*H28.3月閉校
	4年制大学 (選択制)	1	10	8	2	10	県立看護大学
	別科助産専攻 大学院	1	5	3	3	5	H29県立看護大学に開設 宮崎大学
	助産師養成計	3	25	19	13	30	
保健師養成	4年制大学 (選択制)	2	70	64	13	70	県立看護大学・宮崎大学

\*H29.4月医療業務課調べ

### ② 県内就職率

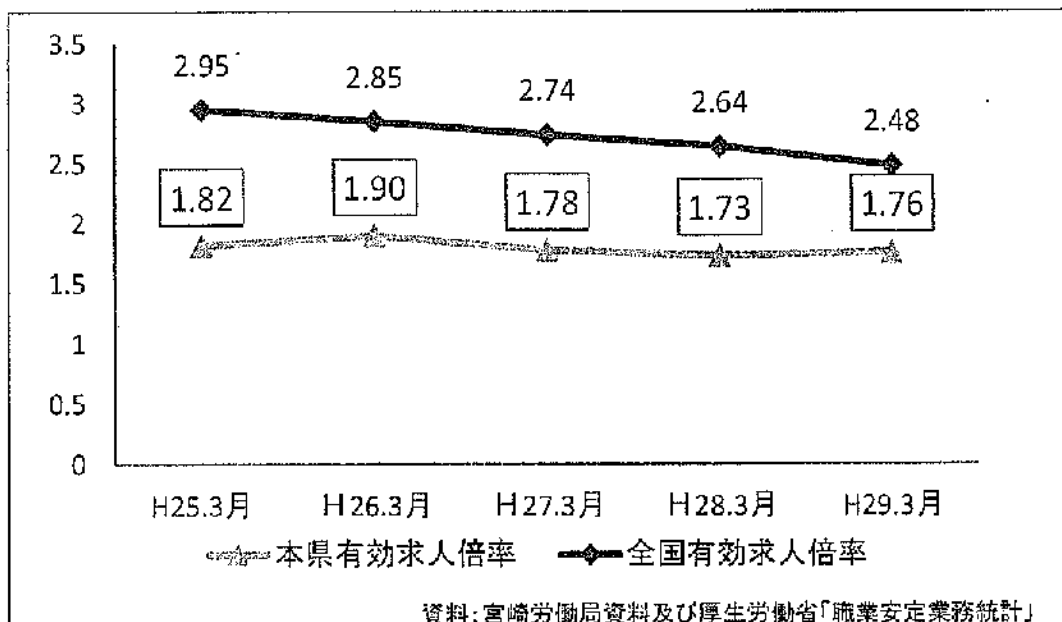
県内看護師等養成所卒業者の県内就職率は、平成28年3月末時点で55.5%である。准看護師を除く看護師養成課程では、課程毎に県内就職率の差がみられる。



### (3) 看護関係職種の求人数及び離職の状況

#### ① 有効求人倍率

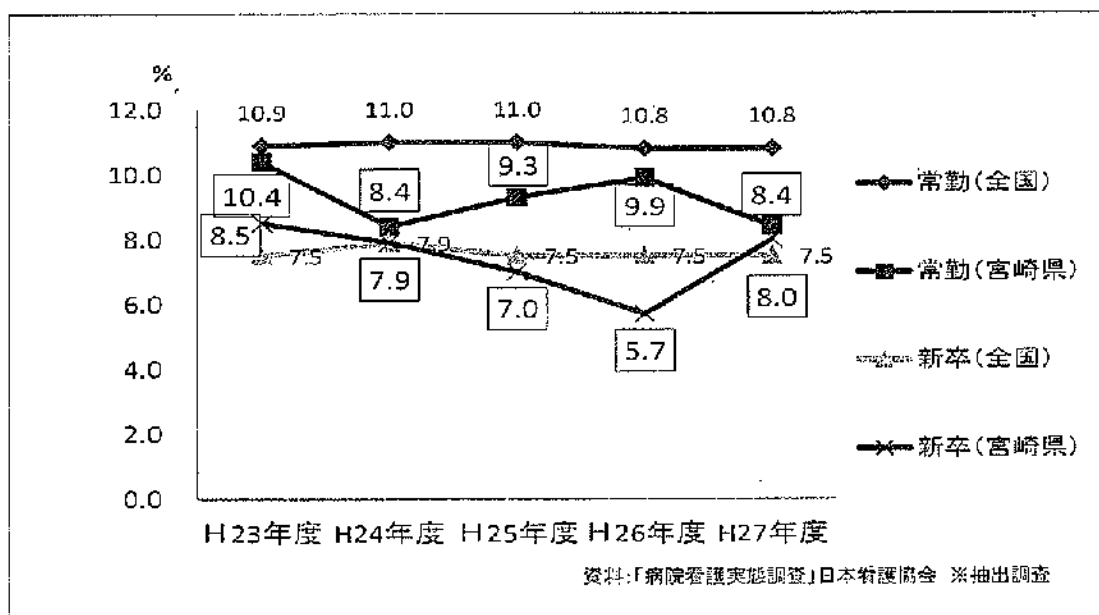
平成29年3月の本県の職業別職業紹介状況をみると、有効求人倍率は1.76であり、高い倍率で推移している。



#### ② 離職率

平成27年の病院看護実態調査結果によると、宮崎県内の常勤看護職員の離職率は8.4%、新卒看護職員の離職率は8.0%となっている。

全国と比較すると、本県の常勤看護職員の離職率は低く、新卒看護職員の離職率は年により変動がみられる。



- ・常勤看護職員:フルタイム勤務正職員
- ・常勤看護職員離職率:総退職者数が平均職員数に占める割合(%)
- ・新卒看護職員離職率:当該年度新卒退職者数が当該年度新卒採用者数に占める割合(%)

## 2 課題と取組内容

### (1) 看護人材不足に対する取組、離職防止のための処遇、就労環境の改善

#### ① 宮崎県ナースセンター事業

看護師等の人材確保の促進に関する法律に基づき、公益社団法人宮崎県看護協会の宮崎県ナースセンターを指定し、看護師等確保対策の総合的事業を委託実施している。

##### ○ナースバンク事業

- ・無料職業紹介（就職に関する相談、求人求職者の登録）

【平成28年度実績】

相談：求人811件、求職1,727件、その他（進路等含む）85件

求人登録963件（求人数1,653件）求職登録918件 就職数384件

- ・看護進路相談会及び看護の出前講話

【平成28年度実績】

実施14回 参加者数：延べ823人

- ・看護職員届出制度管理

【平成28年度実績】

制度開始（平成27年10月）からH29.3月までの届出344人

##### ○高校生対象のふれあい看護体験

【平成28年度実績】

協力医療機関・施設等69 参加者619人

##### ○ワークライフバランス推進（勤務環境等の実態調査実施）

【平成28年度実績】

勤務環境等の施設調査及び職員調査実施

ワークショップ2回実施 参加者58人

ワークライフバランス取組医療機関（3機関）へのアドバイザー派遣  
勤務環境等に関する総合相談 相談19件

##### ○復職支援（研修講義、技術演習、実習講習及び再就職相談支援）

【平成28年度実績】

講義コース（2日間）2回開催 受講者32人

実習講習（2日間）受講者11人

地区別再開発講習会（3日間） 県北、県南県西2回実施 受講者7人

復職支援交流会1回開催 参加15人

セカンドキャリア（定年後）復職支援講習会1回実施 参加39人

#### ② 看護師等養成所運営支援

看護師等養成所の運営に必要な経費の補助

【平成28年度実績】

看護師養成所（3年課程、2年課程）10校

准看護師養成所 6校

合計16校 総額241,761千円補助

③ 看護職員資質向上推進事業

○実習指導者講習会

看護師等養成所の実習施設で実習指導者となる看護職員への研修

【平成28年度実績】

医療機関向け（8週間）受講者51人

訪問看護ステーションや老健施設等向け（8日間）受講者20人

○新人看護職員卒後研修

【平成28年度実績】

新人看護職員合同研修 4回開催 受講者819人

新人看護職員指導者向け研修 1回開催 受講者 97人

新人看護職員研修責任者向け研修 1回開催 受講者 42人

④ 訪問看護推進事業

○新卒訪問看護師養成支援（平成29年度開始 新卒訪問看護師2名就業）

- ・教育プログラムの開発、検証等
- ・育成経費の支援

○訪問看護師向け研修（質の向上）

【平成28年度実績】

基礎研修（講義実習8日間）1回 受講者44人

看護管理者研修等 2回 受講者65人

高度医療対応型研修 5回 受講者99人

⑤ 女性医師等離職防止・復職支援事業

○病院内保育所運営支援事業

病院や診療所に従事する職員のための保育施設を運営する経費の補助

【平成28年度実績】

医療機関11施設 16,986千円

(2) 修学資金等による県外流出抑制の取組

① 看護師等修学資金貸与

対象：県内の看護師等の養成施設に在学する者。

返還免除：県内の看護職員の確保が困難な医療機関施設等（特定施設）への5年間の就業。

貸与金額：民間 月額36,000円 公立 月額32,000円

【平成28年度実績】

41人貸与 16,968千円

② 看護師等養成所運営支援（再掲）

看護師等養成所の運営に必要な経費の補助（県内就職率に応じた調整率を設定）



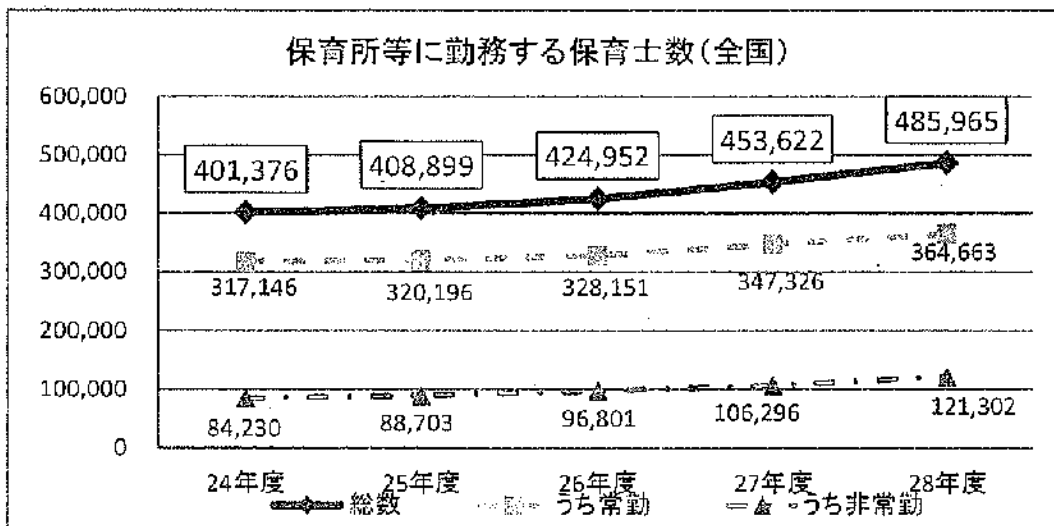
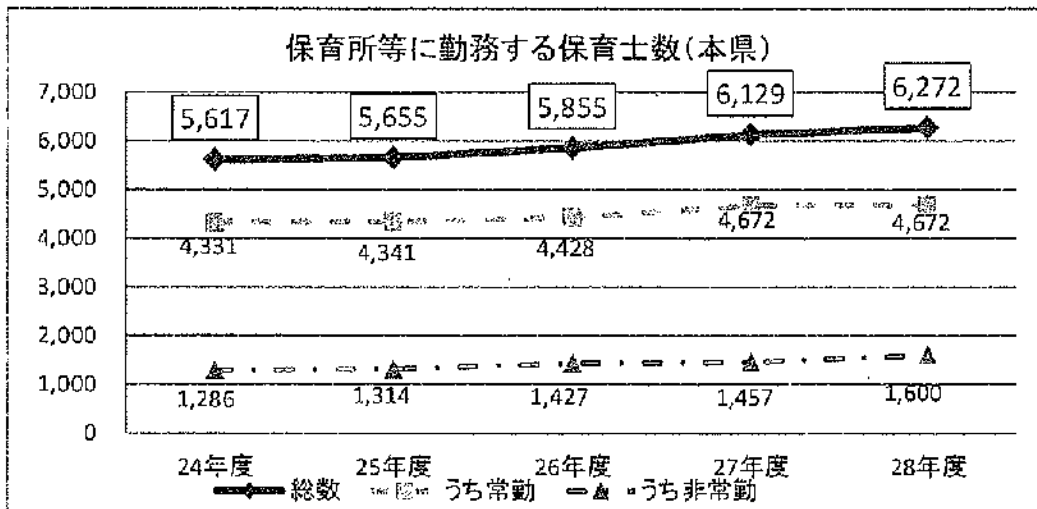
### Ⅲ 保育人材について

こども政策課

#### 1 現状

##### (1) 保育士就業者数の推移

本県の保育所等に勤務する保育士の数は全国と同様増加傾向にあり、平成28年度は6,272人となっている。



※ 厚生労働省「社会福祉施設等調査」(各年10月1日現在)

(「保育所等」とは、保育所、保育所型認定こども園及び幼保連携型認定こども園(27年度以降は小規模保育事業所を含む)を指す)

## (2) 県内の保育士養成機関の設置状況

### ① 県内の保育士養成機関数と定員

現在、県内に保育士養成機関は5施設（1施設は学生の募集を停止中）あり、28年度には288名の卒業者のうち279名（96.9%）が保育士資格を取得し、そのうち206名（73.8%）が保育所等に就職している。

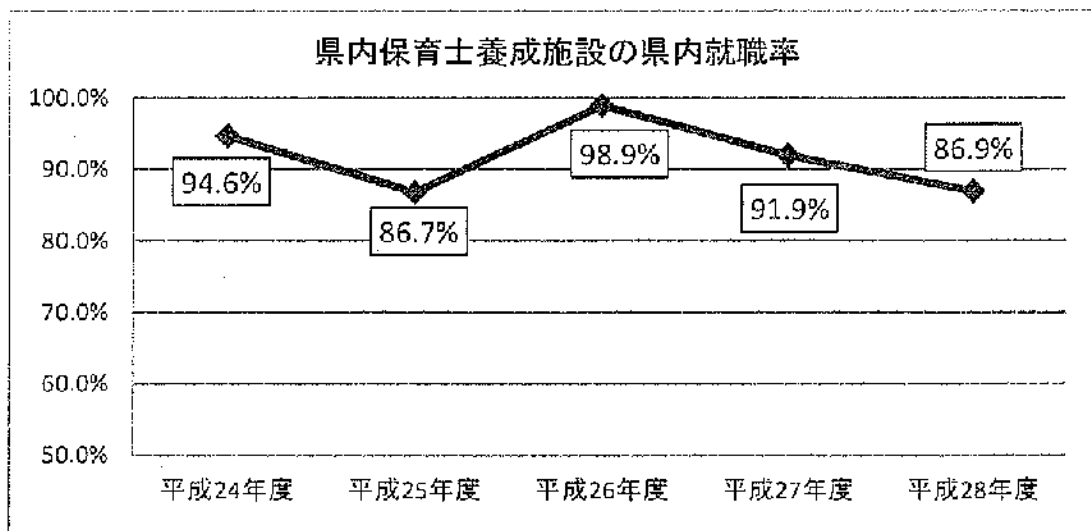
学校名	所在地	1学年 定員	平成28年度卒業生実績(人)		
			卒業生数	うち保育士 資格取得者	うち保育所等 への就職者
宮崎学園短期大学	宮崎市	210	215	210	154
宮崎国際大学※1	宮崎市	50	0	0	0
宮崎医療管理専門学校	宮崎市	50	20	20	18
南九州大学	都城市	40	38	34	27
九州保健福祉大学※2	延岡市	50	15	15	7
計			288	279	206

※1 平成26年度から保育士養成施設となったため、28年度の卒業生は0。

※2 平成28年度から学生の募集を停止している。

### ② 県内就職率

県内の保育士養成施設を卒業し、保育士資格を取得した者の県内就職率は80%後半から90%台で推移している。



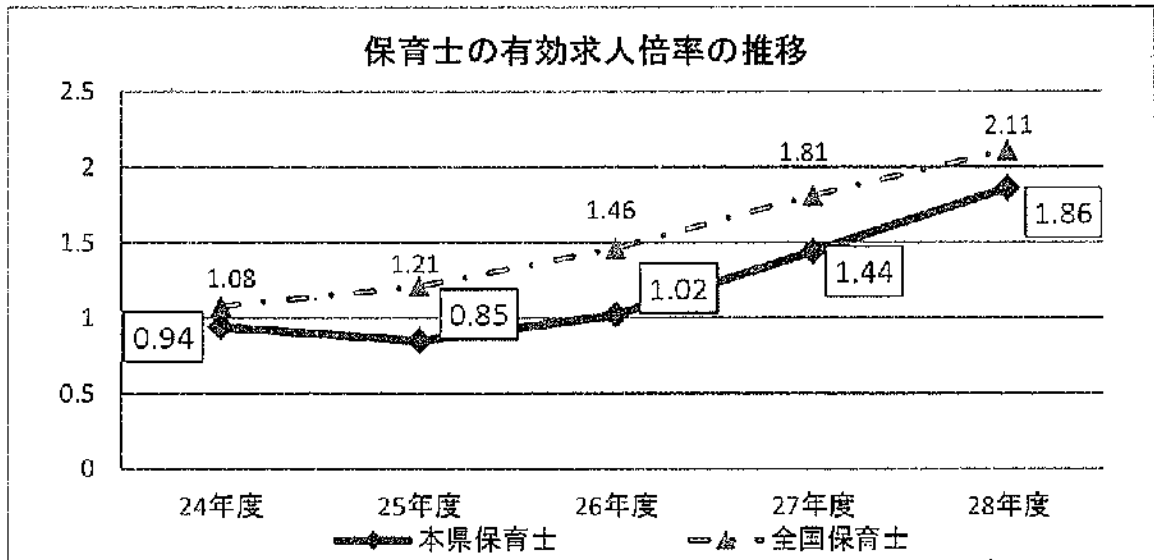
※ 保育士資格を取得し、保育所等に就職した者のうち、就職先が県内であったものの割合

### (3) 保育士求人及び離職の状況

#### ① 有効求人倍率の推移

本県の保育士の有効求人倍率は、全国より低いものの上昇を続けており、平成28年度には1.86となった。

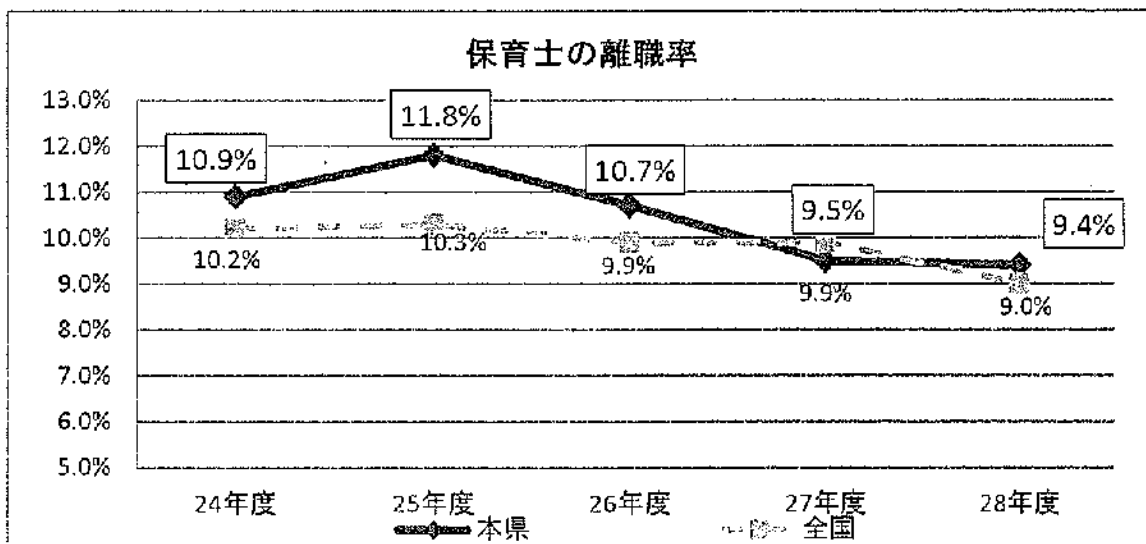
なお、直近の実績である29年8月の有効求人倍率は本県が2.33（全職種1.20）、全国が2.42（全職種1.35）となっている。



※ 宮崎労働局資料

#### ② 離職率の推移

保育士の離職率は、本県・全国とも10%前後で推移している。



※ 厚生労働省「社会福祉施設等調査」

「離職率」＝1年間の退職者数÷就業者数（いずれも常勤）

※ 平成27～28年度の離職率は保育教諭（うち、保育士資格を取得していないもの）を含む

## 2 課題と取組内容

### (1) 保育士確保の取組

#### ① 保育士支援センター設置運営事業

潜在保育士の就職に向けた支援を行い、保育士の安定的な確保及び潜在保育士の円滑な就職支援を図る。

(ア) 保育士支援センターの設置及び運営

(イ) 保育士再就職支援コーディネーターの配置

(ウ) 人材バンク機能を活用した潜在保育士の把握と継続的な支援

#### ② 保育士修学資金貸付等事業

保育士養成施設に通う学生に対する修学資金や、離職した潜在保育士への再就職準備金の貸付等を行い、保育人材の確保を図る。

(ア) 保育士就学資金貸付

保育士養成施設に通う学生に対し、学費、入学準備金及び就職準備金の貸付を行う。

(イ) 保育補助者雇上支援

保育士の雇用環境改善に取り組む事業者に対し、保育士資格を持たない保育補助者の雇用に要する費用の貸付を行う。

(ウ) 未就学児をもつ保育士の保育所復帰支援

未就学児をもつ潜在保育士が保育所等へ就職する際の保育料の貸付を行う。

(エ) 潜在保育士の再就職支援

潜在保育士が再就職する場合の就職準備金の貸付を行う。

※ いずれの事業も、県内保育所等で一定期間の勤務等の要件を満たした場合は返還が免除される。

項目	28年度実績	29年度(9月末)実績
保育士支援センター登録施設数(累計)	18施設	18施設
保育士支援センター登録保育士数(累計)	9名	111名
保育士修学資金貸付者数	77名	99名
保育補助者雇上支援貸付事業者数	5事業所	2事業所
未就学児をもつ保育士の保育料貸付者数	2名	15名
再就職支援就職準備金貸付者数	1名	6名

### (2) 保育士の処遇改善の取組(平成29年9月補正分)

全職員を対象とした2%(月額6千円程度)の処遇改善に加え、保育士等のキャリアパスを見据えた研修を受講した職員を対象とした処遇改善(月額5千円・4万円)を実施。

# 保育士等(民間)に関するキャリアアップ・処遇改善のイメージ

研修による技能の習得により、キャリアアップができる仕組みを構築

<標準規模の保育園(定員90人)の職員数>  
 ※公定価格上の職員数  
 園長1人、主任保育士1人、保育士12人、  
 調理員等3人 合計17人

園長  
 <平均勤続年数24年>  
 主任保育士  
 <平均勤続年数21年>

## ① キャリアアップ研修の創設

一以下の分野別に研修を体系化

### 【研修分野】

- ① 乳児保育
- ② 幼児保育
- ③ 障害児保育
- ④ 食育・アレルギ-
- ⑤ 保健衛生・安全対策
- ⑥ 保護者支援・子育て支援
- ⑦ 保育実践
- ⑧ マネジメント

- ※ 研修の実施主体:都道府県等
- ※ 研修修了の効力:全国で有効
- ※ 研修修了者が離職後再就職する場合:以前の研修修了の効力は引き続き有効

## ② 副主任保育士 ※ライン職

月額4万円の処遇改善 ※標準規模の園で5人  
 (園長・主任保育士を除く保育士等全体の概ね1/3)

### 【要件】

- ア 経験年数概ね7年以上
- イ 職務分野別リーダーを経験
- ウ マネジメント+3つ以上の分野の研修を修了
- エ 副主任保育士としての発令

## ③ 専門リーダー ※スタッフ職

月額5万円の処遇改善 ※標準規模の園で3人  
 (園長・主任保育士を除く保育士等全体の概ね1/5)

### 【要件】

- ア 経験年数概ね3年以上
  - イ 担当する職務分野(左記①～⑧)の研修を修了
  - ウ 修了した研修分野に係る職務分野別リーダー※としての発令
- ※乳児保育リーダー、食育・アレルギ-リーダー等  
 ※同一分野について複数の職員に発令することも可能

保育士等<平均勤続年数8年>

このほか、更なる「質の向上」の一環として、全職員に対して2%(月額6千円程度)の処遇改善を実施